



2001年3月期中間決算短信(連結)

2000年11月21日

会社名 株式会社やまや (店頭登録銘柄)
 コード番号 9994
 本店所在地 宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 松尾 攻 TEL (022)363-1296(直通)
 中間決算取締役会開催日 2000年11月21日

1. 2000年9月中間期の連結業績 (2000年4月1日~2000年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2000年9月中間期	23,180 (-)	222 (-)	239 (-)
1999年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
2000年3月期	45,578 (0.6)	658 (28.2)	628 (26.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2000年9月中間期	29 (-)	3 06	- -
1999年9月中間期	- (-)	- -	- -
2000年3月期	190 (24.9)	19 54	- -

(注) 1. 持分法投資損益 2000年9月中間期 -百万円 1999年9月中間期 -百万円 2000年3月期 -百万円
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2000年9月中間期	20,601	11,451	55.6	1,174 17
1999年9月中間期	-	-	-	- -
2000年3月期	21,184	11,559	54.6	1,185 23

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2000年9月中間期	884	506	478	2,462
1999年9月中間期	-	-	-	-
2000年3月期	2,392	1,067	809	2,566

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2001年3月期の連結業績予想(2000年4月1日~2001年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	47,500	700	170

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円43銭

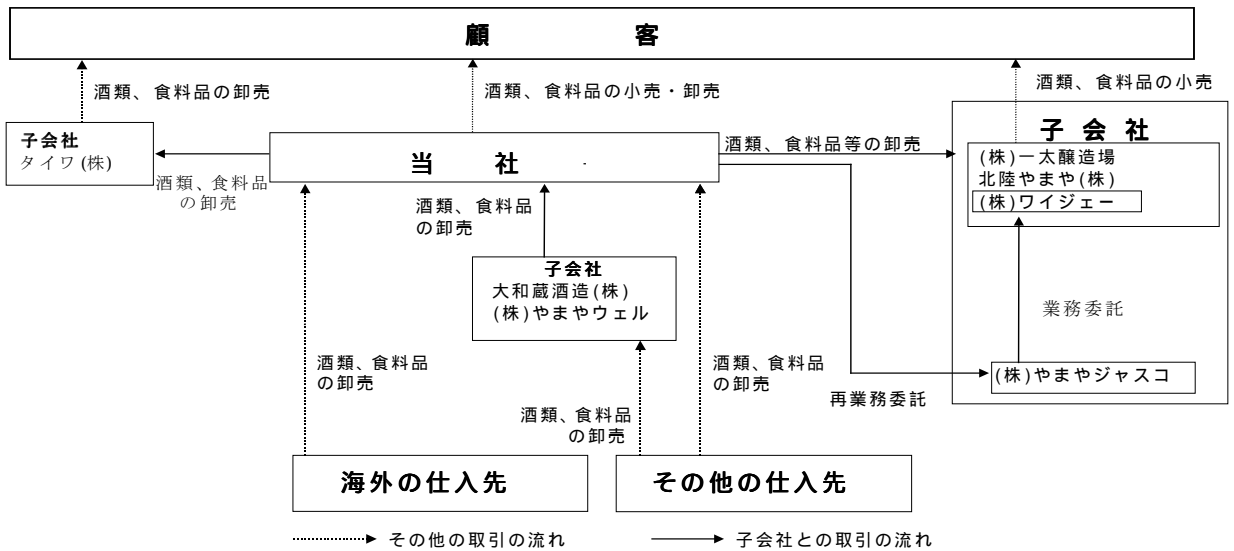
1. 企業集団等の状況

当企業集団は、株式会社やまや（以下当社という）及び子会社7社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。

（企業集団等の概要） 当社は酒類、食料品等の小売業、卸売業、輸入業を営んでおり、子会社の北陸やまや(株)、ほか3社へ酒類、食料品等を卸売しております。

（企業集団等の位置づけ） 子会社の北陸やまや(株)、ほか2社は、やまやグループとして酒類、食料品等の小売業を営んでおりますが、当社は子会社(大和蔵酒造(株)、(株)やまやウェルを除く)に対して業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	北 陸 や ま や (株)	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 一 太 醸 造 場	同 上
	(株) ワ イ ジ ェ ー	同 上
	タ イ ワ (株)	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 業
	(株) や ま や ジ ャ ス コ	業 務 委 託 業
	大 和 蔵 酒 造 (株)	酒 類 食 料 品 の 製 造 ・ 販 売
	(株) や ま や ウ ェ ル	食 肉 ・ 食 料 品 の 加 工 ・ 販 売
非連結子会社	該当事項はありません。	

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

株式会社やまや並びに連結グループ各社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営理念とし、第一に、内外価格差の是正、第二に、エブリデイロープライス(EDLP)の徹底、第三に、三方善(さんぼうよし)の実践、を経営の基本方針といたしております。そして、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力しつづけることを、経営の最大の目標といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

3. 会社に対処すべき課題と中長期的な経営戦略

消費マインドが低迷を続ける中、酒類販売業界は、依然として厳しい競争下に置かれています。当社は、新規出店による売上高増大を図ることでバイイングパワーを強力に発揮し、かつ、磨き上げられたローコストオペレーション技術を駆使することにより、同業他社との価格競争に打ち勝つことはもとより、酒類販売に関する専門性および独自のロジスティックシステムの強みを生かしつつ、他との差別化を図ることにより、グループ収益の持続的な成長を達成することが重要な経営課題である、と認識しています。

さらに、当面の主な課題としては、関東地区出店の推進、同地区への物流拠点の新設、自社ブランド商品の拡充による粗利率向上、ワイン販売力の強化、料飲店など業務関係顧客への対応力強化、イオングループ各社を主力顧客とする卸売部門の売上向上、インターネット通販事業の拡大、酒造部門の売上向上、システムおよび組織の再構築による本部経費の削減、自己資本比率の向上などがあり、計画的かつ迅速に対処していく所存です。

そしてその上で、以下の三点を中長期的な経営戦略として取り組んでまいります。

酒類専門店としてのブランドの確立

店舗キャッシュ&キャリアを包含、拡充し、さらにロイヤルカスタマーを優先するなどの有店舗販売技術の確立

卸売り、通信販売など、一般家庭消費、業務店、マニア、お年寄りなど様々なお客様に満足を与え得る無店舗販売技術の確立

4. 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に加え、常務会を機能的に運営することにより、経営における意思決定の迅速化と透明性の確立を図っています。また、経営責任を明確にするため、店舗部門、商品部門、物流部門、本社管理部門など、業務単位毎の経営管理を徹底しています。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計年度(以下、当中間期という)の経営環境は、IT関連の設備投資が増加するなど、景気はゆるやかに改善してきました。しかしながら、個人消費は横ばいを続け、酒類販売マーケットにおける競争はますます激しさを増してきました。

このような状況の中、当連結グループは、売上高向上に加え、マーチャンダイジング力強化による粗利率向上と経費削減に努め、業績向上を図ってまいりました。

直営店および業務委託店の店舗部門におきましては、立地選定を厳しく行いながら、宮城県3、岩手県1、千葉県1、埼玉県1の合計6店舗を新規出店し、1店舗を閉店しました。この結果、グループ全体で9月末108店舗となりました。

店舗部門の当中間期の売上につきましては、消費者の節約志向の強まりによる客単価の低下傾向が続き、既存店舗の売上が前年同期を約10%下回り、新店を含む店舗部門全体として前年同期比99.7%になるなど、厳しい状況となりました。一方、マーチャンダイジングを再構築した結果、店舗部門の上半期の粗利率は、前年同期より1.5%上昇し、16.3%となりました。また、同部門の販管費は、新店増加を受け前年同期比105.4%となりました。以上の結果、同部門の営業利益は、前年同期比108.6%となりました。

当連結グループの卸売部門はタイワ株式会社であり、同部門の当中間期につきましては、売上が前年同期比92.7%となったものの、販管費削減を図った結果、営業利益は、前年同期比132.3%となりました。

(なお、同部門につきましては、昨年12月、株式会社やまやからグループ子会社のタイワ株式会社に営業譲渡されましたので、前年度実績は、株式会社やまやの卸売部門の数値を使用しております。)

通信販売部門の当中間期の売上は、販売力を強化した結果前年同期比195%となりました。

酒造部門の大和蔵酒造株式会社の当中間期の売上は、前年同期比76.5%と不振でした。

一方、当中間期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売上高が、18億15百万円(前期比91.5%)、ビール部門が、98億64百万円(同100.5%)、ウィスキー・ブランデー等洋酒部門が26億11百万円(同96.8%)、和酒部門が、43億19百万円(同103.9%)、飲料部門が、17億65百万円(同102.2%)、食品部門が、19億3百万円(同97.4%)、その他部門が、8億98百万円(同106.1%)となりました。

以上の結果、当中間期における当連結グループの連結営業収益は231億80百万円、連結経常利益は2億39百万円となりました。一方、店舗賃貸契約先の倒産による貸倒引当金など連結特別損失を2億75百万円計上した結果、当中間期連結純利益は29百万円となりました。

2. 通期の見通し

当下期以降、穏やかに回復してきたかに見えた景気は、最近の株価下落が象徴するように悪化傾向となり、停滞する個人消費もさらに厳しさを増すことが予想されます。家計の節約志向はますます強まり、消費者の価格感応度は一層高まるものと考えます。

このような中、当グループは、酒類専門店として、価格、品揃え、サービスのすべてにおいて他の追従を許さない状態を作り上げることで、お客様の圧倒的なご支持をいただけるよう、引き続き努めていきたいと考えています。

有店舗販売分野につきましては、まず出店戦略に関し、より一層入念に立地選定をし、投資効率の高い新店投資を実施してまいります。通期の出店数については、当初計画を下回り10店舗を予定しています。閉店につきましては、当初計画より2店舗少なく、通期3店舗を計画いたしております。

商品政策につきましては、価格競争に打ち勝つためのエブリデイロープライスを徹底させると共に、引き続き国内外の自社ブランド商品を拡充してまいります。強みとするワイン販売においては、今下半期の需要期に向け、ギフトアイテムの充実、味別、価格帯別陳列の実施など販売方法に工夫を凝らし、売上増加を図る予定です。

お客様へのサービスについては、親しみを実感していただける接客に努めると共に、専門店としてのサービス向上に、尚一層努めてまいります。

卸売りやインターネット通信販売などの無店舗販売分野につきましては、商品提案力の向上やホームページを充実させるなど、売上増加を図ります。

酒類製造分野につきましては、需要期に向け、販売力の強化により売上増加を図ります。

通期の見通しにつきましては、連結営業収益475億円(対前期比104.2%)、連結経常利益7億円(同111.3%)、連結当期純利益1億70百万円(同89.2%)を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期 別	当中間連結会計期間末 (2000年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2000年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
現金及び預金		2,462,573		2,566,166	
売掛金		260,581		243,719	
商品		3,985,325		4,291,891	
その他の棚卸資産		65,226		88,220	
前払費用		106,809		100,282	
契約店未収入金		146,964		116,370	
繰延税金資産		91,655		85,139	
その他流動資産		459,750		443,176	
流動資産合計		7,578,886	36.8	7,934,967	37.4
II 固定資産					
有形固定資産					
建物		4,004,580		3,883,391	
構築物		406,938		388,331	
機械装置及び運搬具		187,396		204,580	
器具備品		769,978		790,536	
土地		3,607,623		3,607,623	
建設仮勘定		3,710		66,228	
有形固定資産合計		8,980,228	43.6	8,940,691	42.2
無形固定資産					
営業権		320,143		395,406	
ソフトウェア		28,032		45,693	
電話加入権		15,440		15,440	
施設利用権		4,270		3,929	
無形固定資産合計		367,888	1.8	460,470	2.2
投資その他の資産					
投資有価証券		235,412		235,412	
出資金		1,859		1,859	
長期貸付金		62,665		160,037	
長期前払費用		168,393		144,248	
差入保証金		2,744,715		2,925,047	
繰延税金資産		368,628		321,399	
破産更生等債権		269,867		-	
その他の投資等		70,081		59,621	
貸倒引当金		△ 247,480		-	
投資その他の資産合計		3,674,143	17.8	3,847,627	18.2
固定資産合計		13,022,260	63.2	13,248,788	62.6
III 繰延資産					
繰延資産					
新株発行費		228		457	
繰延資産合計		228	0.0	457	0.0
資産合計		20,601,376	100.0	21,184,213	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 (2000年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2000年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
買 掛 金	2,547,621		2,552,887	
短 期 借 入 金	4,388,835		4,648,579	
一年以内返済長期借入金	300,000		300,000	
未 払 金	268,892		180,978	
未 払 法 人 税 等	59,983		188,582	
未 払 消 費 税 等	53,903		140,293	
未 払 費 用	67,847		62,517	
預 り 金	36,585		17,420	
賞 与 引 当 金	148,157		136,421	
そ の 他 流 動 負 債	19,173		15,035	
流 動 負 債 合 計	7,890,999	38.3	8,242,716	38.9
II 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	750,000		900,000	
退 職 給 与 引 当 金	-		117,327	
退 職 給 付 引 当 金	129,310		-	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	311,360		308,040	
そ の 他 固 定 負 債	22,852		16,422	
固 定 負 債 合 計	1,213,523	5.9	1,341,789	6.3
負 債 合 計	9,104,522	44.2	9,584,506	45.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	44,970	0.2	39,959	0.2
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	3,247,330	15.8	3,247,330	15.3
II 資 本 準 備 金	6,055,252	29.4	6,055,252	28.6
III 連 結 剰 余 金	2,149,300	10.4	2,257,186	10.7
	11,451,882	55.6	11,559,768	54.6
IV 自 己 株 式	-	-	△ 20	0.0
資 本 合 計	11,451,882	55.6	11,559,748	54.6
負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	20,601,376	100.0	21,184,213	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日) (至 2000年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	23,180,169	100.0	45,578,482	100.0
売上高	23,178,140		45,541,843	
ロイヤリティ収入	229		13,988	
不動産賃貸収入	1,800		22,650	
II 売上原価	19,433,220	83.8	38,100,398	83.6
売上総利益	3,746,949	16.2	7,478,083	16.4
III 販売費及び一般管理費	3,524,751	15.2	6,819,969	15.0
営業利益	222,198	1.0	658,113	1.4
IV 営業外収益	113,190	0.5	219,726	0.5
受取利息	1,896		11,892	
受取配当金	1,646		1,934	
為替差益	8,525		45,993	
賃貸料収入	32,843		42,927	
情報提供手数料	16,507		23,764	
商品流通手数料	20,171		29,726	
その他の営業外収益	31,601		63,487	
V 営業外費用	96,209	0.4	249,360	0.5
支払利息	47,231		130,534	
新株発行費償却	228		457	
支払ロイヤリティ	-		28,185	
商品廃棄損	33,066		46,235	
店舗運営協力費	-		30,206	
その他の営業外費用	15,683		13,740	
経常利益	239,179	1.1	628,479	1.4
VI 特別利益	6,867	0.0	13,422	0.0
前期損益修正益	-		7,685	
固定資産売却益	21		1,542	
償却債権取立益	228		1,328	
和解金	6,000		-	
その他の特別利益	617		2,865	
VII 特別損失	275,909	1.2	236,333	0.5
前期損益修正損	1,563		34,776	
固定資産売却損	-		389	
固定資産除却損	8,924		25,674	
投資有価証券評価損	-		41,080	
商品廃棄損	-		41,841	
貸倒損失	-		66,150	
貸倒引当金繰入額	247,480		-	
和解金	-		24,132	
その他の特別損失	17,941		2,288	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△税金等調整前中間純損失)	△ 29,862	△ 0.1	405,568	0.9
法人税、住民税及び事業税	57,360		205,767	
還付法人税、住民税及び事業税	△ 8,629		-	
法人税等調整額	△ 53,744		9,303	
少数株主持分損益	5,011	0.0	△ 69	0.0
中間(当期)純利益 (△中間純損失)	△ 29,860	△ 0.1	190,566	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期 別	当中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日) (至 2000年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
		金 額		金 額	
I	連結剰余金期首残高	2,257,186		1,728,830	
	過年度税効果調整額	-	2,257,186	415,814	2,144,644
II	連結剰余金減少高				
	配 当 金	78,025	78,025	78,025	78,025
III	中間(当期)純利益 (△中間純損失)		△ 29,860		190,566
IV	連結剰余金中間期末(期 末) 残 高		2,149,300		2,257,186

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月 30日)	(自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	29,862	405,568
減価償却費	495,351	1,075,428
長期前払費用償却	18,769	31,303
連結調整勘定償却額	-	5,731
投資有価証券評価損	-	41,080
新株発行費償却	228	457
和解金	6,000	-
固定資産除売却損益	8,902	37,893
有価証券売却益	-	62
自己株式売却益	4	-
商品廃棄損	-	41,841
為替差益	6,569	37,795
受取利息及び配当金	3,542	13,826
支払利息	47,231	130,534
貸倒損失	13,033	66,150
貸倒引当金の増加額	247,480	-
賞与引当金の増加額	11,736	15,359
退職給与引当金の増加額	-	30,580
退職給付引当金の増加額	11,983	-
役員退職慰労金引当金の増加額	3,320	19,815
売掛金の増減額	16,862	39,683
棚卸資産の減少額	329,559	1,105,320
契約店未収入金の増減額	30,593	36,126
仕入債務の減少額	5,266	255,916
その他	11,337	83,135
小 計	1,100,232	2,858,412
利息及び配当金受取額	3,542	12,240
和解金収入	3,000	-
利息の支払額	44,118	136,774
法人税等の支払額	178,395	341,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,260	2,392,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	255
有形固定資産取得による支出	443,293	751,003
有形固定資産売却による収入	100	3,801
長期前払費用取得による支出	35,659	58,717
投資有価証券の取得による支出	-	48,967
差入保証金の支払による支出	51,441	336,113
差入保証金の回収による収入	45,285	142,814
その他	21,670	19,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,679	1,067,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	250,381	731,968
長期借入金の返済による支出	150,000	-
自己株式の取得・売却による増減額	24	-
配当金の支払額	78,025	78,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,381	809,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,792	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	103,593	515,061
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,166	2,051,105
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,462,573	2,566,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)やまやウエル
(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジェー

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの中間決算日は、8月20日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日(9月30日)現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.棚卸資産

商品については移動平均法に基づく原価法

ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法

製品・仕掛品については、総平均法による原価法

原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法

ハ.デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 法人税法に基づく定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

ロ.無形固定資産

営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 法人税法に基づく定額法

ハ.長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当中間連結会計期末に一括して費用処理しております。

ニ.役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

[追加情報]

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,987千円増加し、経常利益は2,658千円減少し、税金等調整前中間純利益は6,987千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。

（金融商品会計）

当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価は行っておりません。その結果、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は235,412千円、時価は263,860千円、評価差額金相当額は28,447千円及び繰延税金負債相当額は11,862千円であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しています。これによる影響額はありません。

（外貨建取引等会計基準）

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

・ 中間連結貸借対照表

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間

前連結会計年度

1. 有形固定資産の

減価償却累計額

5,369,022 千円

5,023,234 千円

2. リース関係取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース取引の取得価額相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間連結 会計期間 末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	3,229	3,229	-
構築物	3,079	3,079	-
器具 備品	7,173	6,529	644
合計	13,482	12,838	644

1. リース取引の取得価額相当額

	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	連結会 計期間 末残高 相当額
	千円	千円	千円
建物	12,972	12,882	89
構築物	3,079	2,908	171
機械装置 及び運搬具	9,168	9,123	45
器具 備品	12,157	10,741	1,415
ソフト ウェア	3,858	3,858	-
合計	41,237	39,515	1,722

2. 未経過リース料連結会計期間末
残高相当額

1年内	717 千円
1年超	- 千円
合計	717 千円

2. 未経過リース料連結会計期間末
残高相当額

1年内	1,819 千円
1年超	124 千円
合計	1,943 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び
支払利息相当額

支払リース料	1,197 千円
減価償却費相当額	1,060 千円
支払利息相当額	30 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び
支払利息相当額

支払リース料	8,536 千円
減価償却費相当額	5,460 千円
支払利息相当額	297 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額と
の差額を利息相当額とし各期への配分方
法については利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

同 左

・中間連結損益計算書

(千円未満切捨)

当中間連結会計期間

前連結会計年度

1. 特別利益の主要項目

固定資産売却益		
器具備品	- 千円	1,363 千円
機械装置及び運搬具	21 千円	178 千円
計	21 千円	1,542 千円

前期損益修正益

(過年度減価償却費訂正)	- 千円	6,027 千円
(過年度計上債務修正益)	- 千円	1,658 千円

和解金	6,000 千円	- 千円
-----	----------	------

2. 特別損失の主要項目

固定資産除却損		
建物	1,037 千円	10,261 千円
構築物	2,353 千円	- 千円
器具備品	4,327 千円	13,913 千円
機械装置及び運搬具	1,205 千円	1,499 千円
計	8,924 千円	25,674 千円

固定資産売却損		
器具備品	- 千円	203 千円
機械装置及び運搬具	- 千円	185 千円
計	- 千円	389 千円

前期損益修正損		
(過年度営業権償却)	- 千円	1,904 千円

商品廃棄損	- 千円	41,841 千円
-------	------	-----------

貸倒損失	13,033 千円	66,150 千円
------	-----------	-----------

和解金	- 千円	24,132 千円
-----	------	-----------

貸倒引当金繰入額	247,480 千円	- 千円
----------	------------	------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 : 千円 千円未満切捨)

	当中間連結会計期間 (2000 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (2000 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	2,462,573	2,566,166
現金及び現金同等物	2,462,573	2,566,166

5. セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 2000年 4月 1日~至 2000年 9月 30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,615	3,336	228	23,180	-	23,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	2,473	2,473	2,473	-
計	19,615	3,336	2,701	25,653	2,473	23,180
営業費用	18,906	3,300	2,763	24,969	2,011	22,957
営業利益	709	36	61	684	462	222

前連結会計年度(自 1999年 4月 1日~至 2000年 3月 31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,310	5,660	607	45,578	-	45,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	5,035	5,037	5,037	-
計	39,312	5,660	5,643	50,615	5,037	45,578
営業費用	37,613	5,627	5,330	48,571	3,651	44,920
営業利益	1,698	32	313	2,044	1,386	658

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 小売事業・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2) 業務受託事業・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3) その他事業・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	465	1,342	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

b. 所在地別セグメント情報

当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高はないため該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	当中間連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	
	金 額	構 成 比
ウ イ ン	1,815,249	7.8
そ の 他 洋 酒	2,611,473	11.3
ビ ー ル	9,864,060	42.6
日 本 酒	4,319,583	18.6
飲 料	1,765,773	7.6
食 品	1,903,423	8.2
そ の 他	898,576	3.9
合 計	23,178,140	100.00

6. 生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日) (至 2000年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 1999年 4月 1日) (至 2000年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	1,815,249	7.8	4,751,216	10.4
そ の 他 洋 酒	2,611,473	11.3	5,549,487	12.2
ビ ー ル	9,864,060	42.6	17,294,730	38.0
日 本 酒	4,319,583	18.6	9,369,105	20.6
飲 料	1,765,773	7.6	3,026,610	6.6
食 品	1,903,423	8.2	3,892,498	8.5
そ の 他	898,576	3.9	1,658,195	3.7
合 計	23,178,140	100.00	45,541,843	100.00

7. 有価証券関係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債権	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,380	
合計	136,380	

8 . 有 価 証 券 の 時 価 等

前連結会計年度（2000年3月31日現在）

（単位：千円 千円未満切捨）

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (2000年 3月 31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株 式	99,032	99,816	783
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,032	99,816	783
合 計	99,032	99,816	783

（注）1．時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京及び大阪証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格

2．開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
非 上 場 株 式 136,380千円
(店頭売買株式を除く)

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(2000年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円 千円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
金 利	スワップ取引	1,000,000	997,338	2,661
	合計	1,000,000	997,338	2,661

(注) 金利時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

1. 取引の状況に関する事項（自 1999年 4月 1日 至 2000年 3月 31日）

1. 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、インパクトローンに対する先物為替予約取引と金利スワップ取引でありま
す。

2. 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わな
い方針であります。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、インパクトローンの為替変動リスクを回避する目的と、短期借入金に係わる金利変動リス
クを回避する目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動リスクを回避するためのものであり為替予約取引自体のリスクはありません。
また、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しておりますが支払いについて固定金利を設定する
ことによりリスクを限定しております。

なお、当社は、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており信用リスクはないも
のと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部及び各関連部署の相互牽制と監査によっております。

6. 取引の時価等に関する事項

当社の行っている先物為替予約付インパクトローンについては、決済時における円貨額が確定している外貨建債
権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示しているため、開示の対象から除いております。

また、金利スワップ取引に係る契約額（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量
を示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項(自1999年4月1日至2000年3月31日)

金利関連

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	種類	前連結会計年度(2000年3月31日現在)			
		契約	額等	時価	評価損益
			うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000,000	1,000,000	5,352	5,352
合	計	1,000,000	1,000,000	5,352	5,352

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.スワップ契約の内容は、次のとおりであります。

(単位:千円 千円未満切捨)

残存期間	前連結会計年度(2000年3月31日現在)		
	1年以内	1年超~3年以内	3年超
支払固定・受取変動			
想定元本額	-	1,000,000	-
平均支払固定金利(%)	-	0.81	-
平均受取変動金利(%)	-	0.18	-
合	計	-	1,000,000